

農林水産基本データ集

【令和8年4月1日現在】

*更新された年次、データ欄を赤字で記載しています。

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差)(%)	備考
産業規模	産出額	6年 (第一次年次推計)	兆円	1,239.51	1,211.65	2.3	内閣府「国民経済計算」、中間投入分の重複計上を含む
	農業・食料関連産業の国内生産額	6年 (概算)	兆円	120.70	115.98	4.1	シェア 9.7%、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」
	うち食品産業	〃	〃	101.48	97.74	3.8	シェア 8.2%、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」
	国内総生産(GDP)	6年 (第一次年次推計)	兆円	634.23	616.03	3.0	内閣府「国民経済計算」
	うち農業	〃	〃	4.97	3.83	29.8	
	林業	〃	〃	0.31	0.32	▲1.3	
	水産業	〃	〃	0.79	0.94	▲15.2	
農業・食料関連産業の国内総生産	6年 (概算)	兆円	59.97	55.71	7.6	シェア 9.5%、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」	
飲食料の最終消費額	令和2年	兆円	76.05	(83.44)	▲8.9	前回は平成27年、農林水産省「農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表(飲食費のフローを含む。)」	
自給率・消費量	自給率・供給熱量	6年度 (概算)	%	38	38	(0)	目標 45%(12年度(令和7年食料・農業・農村基本計画))
	生産額	〃	〃	64	61	(3)	目標 69%(12年度(〃))
	摂取熱量	〃	〃	46	45	(1)	目標 53%(12年度(〃))
	国産率・供給熱量	〃	〃	47	47	(0)	KPI 54%(12年度(〃))
	生産額	〃	〃	69	67	(2)	KPI 76%(12年度(〃))
	飼料自給率	〃	〃	26	27	(▲1)	KPI 28%(12年度(〃))
	1人・1年当たり消費量・米	6年度 (概算)	kg/年	53.4	50.3	(3.1)	ピークは118.3kg(昭和37年度)、食料需給表の「1人・1年当たり供給純食料」。以下同じ。
	・肉類	〃	〃	34.3	33.9	(▲0.4)	昭和40年度(9.2kg)の3.7倍
	・油脂類	〃	〃	12.8	12.8	(0.0)	昭和40年度(6.3kg)の2.0倍
	6次産業化等	販売(売上)金額	6年度	兆円	2.22	2.21	0.7
農業生産関連事業		〃	〃	1.01	1.00	0.6	
うち農産加工		〃	〃	1.13	1.13	0.7	
農産物直売所		〃	〃	0.25	0.23	5.8	漁業生産関連事業とは、水産加工、水産物直売所、漁家民宿及び漁家レストランの各事業である
漁業生産関連事業		〃	〃	0.19	0.18	7.8	
うち水産加工		〃	〃	0.03	0.03	▲2.1	
水産物直売所		〃	〃				
従事者		6年度	万人	37.4	40.4	▲7.4	
農業生産関連事業		〃	〃	15.3	15.5	▲0.9	
うち農産加工		〃	〃	17.2	19.3	▲10.9	
農産物直売所	〃	〃	2.7	2.9	▲8.9		
漁業生産関連事業	〃	〃	1.4	1.4	▲2.1		
うち水産加工	〃	〃	0.7	0.7	▲8.5		
水産物直売所	〃	〃					
食品産業の就業者	6年	万人	833	820	1.6	シェア 12.3%、就業者総数は6,781万人	
貿易	農林水産物輸入額	6年	兆円	13.41	12.80	4.8	
	うち農産物	〃	〃	9.55	9.06	5.4	
	林産物	〃	〃	1.80	1.72	4.4	
	水産物	〃	〃	2.07	2.02	2.5	
	農林水産物輸出額	6年	兆円	1.41	1.36	3.8	目標 5兆円(令和12年)
	うち農産物	〃	〃	0.98	0.91	8.4	
林産物	〃	〃	0.07	0.06	7.5		
水産物	〃	〃	0.36	0.39	▲7.5		
産出額	農業総産出額	6年	兆円	10.8	9.5	13.6	ピークは11.7兆円(昭和59年)
	うち米	〃	〃	2.6	1.5	68.0	ピークは3.9兆円(昭和59年)
	野菜	〃	〃	2.6	2.3	9.8	ピークは2.8兆円(平成3年)
	果実	〃	〃	1.0	1.0	5.4	ピークは1.1兆円(平成3年)
	畜産	〃	〃	3.7	3.7	▲1.3	ピークは3.7兆円(令和5年)
	生産農業所得	6年	兆円	4.0	3.3	20.5	ピークは5.4兆円(昭和53年)
	農業経営体	7年2月	万経営体	83.6	(107.6)	▲22.3	前回は令和2年 経営耕地30a以上又は販売金額50万円に相当する規模以上の農業を営む、又は農作業受託
うち個人経営体	〃	〃	79.6	(103.7)	▲23.3		
うち主業経営体	〃	〃	19.0	(23.1)	▲17.7	農業所得が主、65歳未満の60日以上従事者あり	
準主業経営体	〃	〃	8.7	(14.3)	▲38.9	農外所得が主、65歳未満の60日以上従事者あり	
副業的経営体	〃	〃	51.9	(66.4)	▲21.9	65歳未満の60日以上従事者なし	
うち団体経営体	〃	〃	4.0	(3.8)	4.9		
うち法人	〃	〃	3.4	(3.1)	10.1		
総農家	7年2月	万戸	139.4	(174.7)	▲20.2	前回は令和2年 経営耕地10a以上又は販売金額15万円以上	
うち販売農家	〃	〃	79.3	(102.8)	▲22.9	経営耕地30a以上又は販売金額50万円以上	
自給的農家	〃	〃	60.1	(71.9)	▲16.4	経営耕地30a未満かつ販売金額50万円未満	
認定農業者	7年3月末	経営体	212,136	216,784	▲2.1	市町村等が農業経営改善計画を認定	
集落営農	7年2月	集落営農	13,952	14,005	▲0.4	令和6年(前年値)の調査結果には、令和6年能登半島地震の影響により調査を実施していない石川県の6市町の集落営農を含まない。	
うち法人	〃	〃	5,852	5,750	1.8		
農地所有適格法人	6年1月	法人	21,857	21,213	3.0	農地を所有できる法人の総称	
うち株式会社	〃	〃	9,664	9,173	5.4	特例有限会社を除く	
農地のリース方式により参入した一般法人	6年1月	〃	4,544	4,121	10.3		

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差)(%)	備考	
労働力	基幹的農業従事者	7年2月	万人	103.6	(136.3)	▲24.0	前回は令和2年 自営農業を主な仕事としている世帯員	
	うち女性	〃	〃	37.7	(54.1)	▲30.3		
	平均年齢	7年2月	歳	67.7	(67.8)	(▲0.1)		
労働力	新規就農者	5年	万人	4.3	4.6	▲5.2		
	うち49歳以下	〃	〃	1.6	1.7	▲5.8		
	雇用	〃	〃	0.9	1.1	▲12.0		
労働力	雇用労働者(常雇)	7年2月	万人	24.2	(15.7)	54.4	前回は令和2年	
	〃(臨時雇)	〃	〃	89.8	(94.8)	▲5.3		
	外国人雇用労働者(農林業)	7年10月末	〃	6.5	5.8	11.6		厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」
経営収支	1経営体当たり農業所得(全農業経営体)	6年	万円	168.6	114.2	47.6		
	〃(個人経営体)	〃	〃	169.4	114.7	47.7		
	〃(個人経営体のうち主業経営体)	〃	〃	494.2	404.2	22.3		
	〃(法人経営体)	〃	〃	159.2	79.5	100.3		
	米・全算入生産費(個別経営体)(10a)	6年産	円	132,112	132,863	▲0.6		
	〃(60kg)	〃	〃	15,814	15,948	▲0.8		
	米・全算入生産費(組織法人経営体)(10a)	6年産	円	97,057	99,462	▲2.4		
〃(60kg)	〃	〃	12,090	11,841	2.1			
経営収支	小麦・全算入生産費(個別経営体)(10a)	6年産	円	73,670	74,230	▲0.8		
	〃(60kg)	〃	〃	8,722	8,638	1.0		
	大豆・全算入生産費(個別経営体)(10a)	6年産	円	71,669	71,073	0.8		
	〃(60kg)	〃	〃	17,928	20,087	▲10.7		
	耕地面積	7年7月	万ha	424	427	▲0.8		目標 412万ha(12年)、ピークは609万ha(昭和36年)
	うち田	〃	〃	230	232	▲0.8		
	畑	〃	〃	194	195	▲0.7		
かい廃面積	〃	〃	4.1	3.5	16.9			
拡大面積	〃	〃	0.9	1.0	▲10.9			
担い手の利用割合	7年3月末	%	61.5	60.4	1.1	目標 担い手利用7割(12年度)		
農地	耕地利用率	6年	%	90.4	91.0	▲0.6	農地面積の目標は412万ha(12年)、延べ作付面積の見直しは414万ha(12年)であり、その場合、耕地利用率は101%(12年)、ピークは138%(昭和31年)	
	再生利用が可能な荒廃農地	6年度	万ha	9.8	9.4	4.4	抜根、整地、区画整理、客土等により再生することによって、通常の農作業による耕作が可能となると見込まれる荒廃農地	
	1経営体当たり経営耕地・全国	7年2月	ha	3.6	(3.1)	16.1	前回は令和2年	
農地	〃・北海道	〃	〃	33.7	(30.2)	11.6		
	〃・都府県	〃	〃	2.6	(2.2)	18.2		
	水稲(作付面積(子実用))	7年産	千ha	1,425	1,359	4.9		ピークは1,426万t(昭和42年産) KPI 818万t(12年度、飼料用含む)
(収穫量)	〃	千t	7,790	7,345	6.1			
うち主食用(作付面積)	〃	千ha	1,367	1,259	8.6			
(収穫量)	〃	千t	7,468	6,792	10.0			
作況単収指数	〃	〃	102	101	(-)	平成元年産以降で90以下は平成15年(89)、平成5年(75)		
生産	飼料用米(生産量)	6年産(実績)	千t	523	745	▲29.8	農産局調べ	
	小麦(作付面積(子実用))	7年産	千ha	230	232	▲0.9	KPI 137万t(12年度)、ピークは179万t(昭和15年産)	
	(収穫量)	〃	千t	1,031	1,029	0.2		
	二条大麦(作付面積(子実用))	〃	千ha	40	40	0.5		
	(収穫量)	〃	千t	153	119	28.4		
	六条大麦(作付面積(子実用))	〃	千ha	19	20	▲4.6		
	(収穫量)	〃	千t	59	54	9.1	KPI 26万t(12年度、大・はだか麦)	
	はだか麦(作付面積(子実用))	〃	千ha	5	5	▲5.0		
	(収穫量)	〃	千t	17	12	33.1		
	大豆(作付面積(乾燥子実))	6年産	千ha	154	155	▲0.5	KPI 39万t(12年度)	
	(収穫量(乾燥子実))	〃	千t	252	261	▲3.2		
	そば(作付面積(乾燥子実))	6年産	千ha	69	67	2.8	KPI 4.9万t(12年度)	
	(収穫量(乾燥子実))	〃	千t	40	36	13.5		
	てんさい(作付面積)	7年産	千ha	48	49	▲1.8	KPI 337万t(12年度)	
	(収穫量)	〃	千t	3,195	3,485	▲8.3		
乳用牛(飼養戸数)	7年2月(概数)	千戸	11.3	11.9	▲5.0	令和2年から加工統計として取りまとめた。		
(飼養頭数)	〃	千頭	1,293	1,313	▲1.5	生乳KPI 732万t(12年度)		
肉用牛(飼養戸数)	〃	千戸	34.0	36.5	▲6.8	令和2年から加工統計として取りまとめた。		
(飼養頭数)	〃	千頭	2,595	2,672	▲2.9	牛肉(枝肉換算) KPI 51万t(12年度)		
豚(飼養戸数)	6年2月	千戸	3.1	3.4	▲7.1	豚肉(枝肉換算) KPI 132万t(12年度)		
(飼養頭数)	〃	千頭	8,798	8,956	▲1.8			
採卵鶏(飼養戸数)	〃	千戸	1.6	1.7	▲3.0	鶏卵KPI 252万t(12年度)		
(飼養羽数)	〃	千羽	168,599	169,810	▲0.7			
ブロイラー(飼養戸数)	〃	千戸	2.1	2.1	▲2.4	鶏肉KPI 172万t(12年度)		
(飼養羽数)	〃	千羽	144,859	141,463	2.4			

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差)(%)	備考	
農村	農村	農業集落	2年2月	万集落	13.8	(13.8)	0.0	前回は平成27年、全域が市街化区域の集落を除く
	都市農業	市街化区域内農地面積	6年度	万ha	5.4	5.7	▲4.5	総務省「固定資産の価格等の概要調書」
		うち生産緑地面積	〃	〃	1.1	1.2	▲5.2	国土交通省「都市計画年報」
	市民農園	7年3月末	農園	4,273	4,257	0.4	農村振興局調べ	
被害	野生鳥獣による農作物被害	6年度	億円	188	164	14.6	被害防止計画作成数1,518市町村(令和6年4月)	
団体	農協	総合農協	6年度末	組合	507	537	▲5.6	農林中金調べ、前年は令和6年3月末
		農協組合員	6年度末	万人	1,015	1,021	▲0.6	
		うち正組合員	〃	〃	377	385	▲2.3	
		准組合員	〃	〃	638	636	0.4	
	農協への貯金総額	7年3月末	兆円	107.2	108.3	▲1.1		
	農委	農業委員会	7年10月	委員会	1,696	1,696	0.0	シェア 14.8%
		農業委員	7年10月	人	22,933	23,029	▲0.4	
		うち女性委員	〃	〃	3,400	3,216	5.7	
	その他	農地利用最適化推進委員	7年10月	人	17,474	17,513	▲0.2	
		農業共済組合等	4年4月	組合等	49	56	▲12.5	ピークは10,907組合等(昭和30年) 前回は令和3年4月
土地改良区		7年3月末	地区	4,043	4,095	▲1.3	ピークは13,163改良区(昭和36年)	
森林・林業	自給率・産出額	木材自給率	6年	%	42.5	42.9	▲0.4	ボトムは平成14年の18.8%
		林業産出額	6年	兆円	0.57	0.56	2.9	ピークは1.16兆円(昭和55年)
	うち木材生産	うち木材生産	〃	〃	0.33	0.33	0.8	ピークは0.99兆円(昭和46年)
		栽培きのご類生産	〃	〃	0.23	0.22	5.7	ピークは0.24兆円(平成3年)
	経営体・労働力	林業経営体	7年2月	万経営体	2.3	(3.4)	▲31.5	前回は令和2年、保有山林3ha以上で施業を行うもの、又は林業作業の受託を行うもの、若しくは、年間素材生産200m以上のもの
		うち法人	〃	〃	0.4	(0.4)	▲6.8	
		林家	2年2月	万戸	69.0	(82.9)	▲16.8	前回は27年、保有山林1ha以上
		林業従事者	2年10月	万人	4.4	(4.5)	▲3.8	総務省「国勢調査」、前回は平成27年
		うち65歳以上	〃	〃	1.1	(1.1)	▲1.2	総務省「国勢調査」、前回は平成27年
		新規林業就業者	5年度	万人	0.33	0.31	6.5	林野庁調べ
		1経営体当たり林業所得	5年	万円	144.5	103.8	39.2	前回は平成30年、令和5年より一戸一法人を除く
	生産	製材業・工場数	6年	工場	3,547	3,749	▲5.4	
		合単板製造業・工場数	〃	〃	154	164	▲6.1	
		木材チップ製造業・工場数	〃	〃	1,073	1,119	▲4.1	
		林野面積	7年2月	万km ²	24.7	(24.8)	▲0.1	
	森林	国土面積に占める森林の割合	令和4年3月末	%	67	(67)	(0)	前回は平成29年
		うち人工林の割合	〃	〃	40	(41)	(-1)	前回は平成29年
国有林の割合		〃	〃	31	(31)	(0)	前回は平成29年	
生産	きのご類生産量	6年	万t	43	44	▲0.3	KPI 47万t(12年度)	
	素材生産量	6年	万m ³	1,976	2,065	▲4.3		
団体	製材品出荷量	〃	〃	760	797	▲4.5		
	森林組合	6年度末	組合	597	602	▲0.8		
森林組合員	〃	万人	144	146	▲0.9			

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差)(%)	備考	
水産業	自給率・産出額	魚介類自給率(食用)	6年度(概算)	%	52	54	(▲2.0)	目標 94%(14年度)
		1人・1年当たり消費量・魚介類	〃	kg/年	21.3	21.7	(▲0.4)	ピークは40.2kg(平成13年度)、食料需給表の「1人・1年当たり供給純食料」
		漁業産出額	6年	兆円	1.61	1.66	▲3.1	ピークは2.96兆円(昭和57年)
	うち海面漁業・養殖業	〃	〃	1.48	1.53	▲2.9	ピークは2.76兆円(昭和57年)	
	内水面漁業・養殖業	〃	〃	0.12	0.13	▲4.9	ピークは0.20兆円(昭和57年)	
	生産漁業所得	〃	〃	0.72	0.77	▲6.3		
	経営体・労働力等	海面漁業経営体	6年11月	万経営体	6.05	6.57	▲7.8	
		内水面漁業経営体	5年11月	〃	0.41	(0.48)	▲14.6	前は平成30年
		漁業就業者	6年11月	万人	11.5	12.1	▲5.4	15歳以上、海上作業に30日以上従事
		うち65歳以上	〃	〃	4.5	4.8	▲5.7	
		新規漁業就業者	6年度	万人	0.18	0.17	0.0	水産庁調べ
		沿岸漁家の漁労所得	6年	万円	447	413	8.2	制度受取金等(漁業)を含む
	水域	燃油価格	8年4月	万円/kl	12.2	11.1	9.8	前は8年3月(全漁連京浜地区のA重油価格であり、主に20トン未満の漁船への供給について適用)
		排他的経済水域面積	-	万km ²	447	-	-	国土面積(37.8万km ²)の約12倍
	環境	藻場面積	5年	万ha	14.9	15	▲0.9	日本国温室効果ガスインベントリ報告書2025年
		生産	漁業生産量	6年	万t	364	383	▲5.1
	海面漁業		〃	〃	279	293	▲4.8	ピークは1,150万t(昭和59年)
	うち遠洋漁業		〃	〃	29	25	13.7	
	沖合漁業		〃	〃	173	180	▲3.7	
	沿岸漁業		〃	〃	76	87	▲12.6	
海面養殖業	〃		〃	80	85	▲5.7	ピークは134万t(平成6年)	
内水面漁業	〃	〃	2	2	▲16.9	ピークは14万t(昭和53年)		
内水面養殖業	〃	〃	3	3	▲4.0	ピークは10万t(昭和63年、平成元年)		
漁村	漁船	6年11月	万隻	10.7	10.9	▲2.5		
	漁港	7年4月	港	2,772	2,774	▲0.1	平均で海岸線12.8km毎に存在	
	漁業集落	5年11月	集落	6,303	(6,298)	0.1	前は平成30年、平均で海岸線5.6km毎に存在	
団体	漁協(沿海地区漁協)	6年度末	漁協	829	852	▲2.7	ピークは3,542漁協(昭和30年度末)	
	漁協組合員	5年度末	万人	24	25	▲2.6	統計調査開始時は約70万人(昭和25年度末)	
東日本大震災関連	被害規模	被災農地面積	平成23年3月	ha	24,477	-	-	統計部、農村振興局調べ
		うち津波被災	〃	〃	21,476	-	-	
		農林水産関係被害額	平成24年7月	兆円	2.4	-	-	大臣官房調べ
		うち農林業関係	〃	〃	1.1	-	-	
	水産関係	〃	〃	1.3	-	-		
	復旧状況	農地	8年3月末	%	97	(96)	(0)	農村振興局調べ、津波被災農地から農地転用が行われたもの(見込みを含む)を除いた復旧対象農地面積(19,610ha)に対するもの、前は令和7年3月末
		木材加工流通施設	平成27年2月末	〃	100	(100)	(0)	林野庁調べ、再開を希望する41箇所に対するもの
		漁港(陸揚げ機能)	4年3月末	%	100	(100)	(0)	水産庁調べ、被災した319漁港に対するもの、前は平成30年3月末で部分的に陸揚げ機能が回復した漁港を含む
		漁船	7年12月末	〃	94	(94)	(0)	水産庁調べ、復旧を目指す20,000隻に対するもの、前は令和7年3月末
		水産加工施設	7年12月末	〃	99	99	0	水産庁調べ、被災3県で再開を希望する762施設に対するもの、前は令和6年12月末